

## 次期福祉計画策定に向けた福祉エリア（日常生活圏域）の見直しについて

## 1 趣旨

令和3年度から令和8年度を計画期間とする次期福祉計画の策定に併せ、福祉エリア（日常生活圏域）の在り方を見直す。

## 2 福祉施策を取り巻く現状と課題

## (1) 福祉ニーズの多様化・複雑化

- ・個人や世帯が抱える様々な福祉課題について一体的に対応することが求められている。
- ・高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉等の従来の福祉分野を超えた包括的な支援体制の構築が求められている。

## (2) 人間関係の希薄化を背景とした「社会的孤立」や「制度の狭間」の問題などが表面化

- ・公的なサービスの充実のみならず、地域における住民の支えあいによる仕組みづくりが必要

## 3 国の動向

国は、「我が事・丸ごと 地域共生社会の実現」に向けて、社会福祉法、介護保険法等の関係法律の改正等をはじめとして、次に掲げる取組を進めている。

- (1) 住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくり（「他人事」を「我が事」に変えていく取組）
- (2) 地域の生活課題を包括的に受け止める体制の構築等（「縦割り」から「丸ごと」への転換）

## 4 国の動向等を踏まえた府中市における課題等

福祉施策を取り巻く現状や国の動向等を踏まえ、主に次の課題に取り組む必要がある。

## (1) 多様化する福祉課題への対応

多様な福祉課題を抱えた個人や世帯に対し、福祉施策の横断的な連携による切れ目のない支援が求められている。（「断らない相談支援」、「伴走型支援」）

## (2) 地域住民や地域の多様な活動主体との連携の緊密化

福祉課題の解決においては、地域住民をはじめとした地域の多様な活動主体の参画や、地域における住民の支えあいによる仕組みづくりの構築が必要となる。

## 5 府中市における課題解決の方向性

府中市における課題等を踏まえ、総合的・包括的な相談支援の仕組みづくりを構築する。

- ・複合的な福祉課題を抱える市民への適切な支援を図る取組の一つとして、地域福祉コーディネーターの配置を進めてきた。現在、6か所の文化センターで毎週困りごと相談会を実施しているが、地域福祉コーディネーターによるアウトリーチを含む早期的な支援を強化する必要がある。
- ・多機関協働による支援は、地域福祉コーディネーター、地域包括支援センター等の専門機関等

の担当エリアを一致している方が進めやすい。

↓

国が進める「地域共生社会の実現」に向けた取組等、福祉施策を取り巻く現状と課題等を踏まえた様々な施策を進めるため、現行の福祉エリア（日常生活圏域）の区分け等を見直す必要がある。

## 6 新たな福祉圏域の見直しの方向性

文化センター圏域を基礎として構成される新たな福祉エリア（日常生活圏域）に見直す。

## 7 文化センター圏域を基礎とする理由

## (1) 国の重点施策との整合

国が推進する「地域共生社会の実現」では、「住民に身近な圏域」で、住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援するとしており、府中市では文化センター圏域単位で地域における支え合いの仕組みづくりが進んでいます。

## (2) 住民に身近な施設

文化センターには、出張所機能、公民館機能、児童館機能、高齢者福祉館機能、図書館機能などがあり、幅広い世代に向けた施設として、住民に身近な施設である。

また、地域コミュニティや防災等の各分野においても共通の基盤となっている。

<利用率が高い施設>		<平均利用回数（年間）>	
施設名	利用率	施設名	平均利用回数（回/人）
庁舎	66.2%	有料自転車駐車場	24.7
<b>文化センター</b>	<b>49.4%</b>	庭球場	22.2
中央図書館	44.7%	中央図書館	13.6
府中の森芸術劇場	42.9%	府中駅南口市営駐車場	12.3
郷土の森博物館	39.4%	地域体育館	11.9
地区図書館	36.1%	地区図書館	11.3
市民会館	35.0%	生涯学習センター	11.1
府中グリーンプラザ	33.3%	<b>文化センター</b>	<b>9.8</b>
生涯学習センター	29.4%	総合体育館	9.0
保健センター	28.2%	市民会館	7.4

府中市の公共施設に関する市民アンケート調査（平成25年度実施）結果より抜粋  
（対象：20歳以上の市民3,000人 回答：1,146人（回答率38.2%））